



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/6(月)～6/12(日)

今週の振り返り 5/30(月)～6/2(木)

来週の注目点—— 6/6(月)～6/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management



インフレーションアウト期待の変化

		 米国	 日本	 欧州
		米州首脳会議 (-10日)		
月	6/6			
火	6/7	4月貿易統計	4月家計調査 4月毎月勤労統計 4月景気動向指数	欧：6月センチックス投資家信頼感 独：4月製造業受注
水	6/8		1-3月期GDP (2次速報) 4月国際収支	OECD世界経済見通し 独：4月鉱工業生産
木	6/9		5月マネーストック 5月工作機械受注 5月都心オフィス空室率	欧：ECB理事会
金	6/10	5月消費者物価指数 6月ミシガン大学消費者信頼感指数	5月企業物価指数	独：4月経常収支
土	6/11			
日	6/12	仏：国民議会（下院）選挙（第1回投票）		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/6	豪：5月ANZ求人広告件数 中：5月財新サービス業PMI 越：*5月自動車販売台数	墨：5月自動車生産台数
火	6/7	豪：RBA理事会 加：4月貿易統計 加：5月Ivey PMI	土：5月財政収支 南ア：1-3月期GDP
水	6/8	印：金融政策決定会合 尼：5月外貨準備高	露：5月消費者物価指数
木	6/9	加：カナダ銀行の金融システムレビュー 中：5月貿易統計 中：*5月社会融資総量 中：*5月M2 尼：5月消費者信頼感指数 比：4月貿易統計	南ア：1-3月期経常収支 南ア：4月製造業生産 伯：5月消費者物価指数 墨：5月消費者物価指数
金	6/10	加：5月雇用統計 加：1-3月期設備稼働率 星：アジア安全保障会議(-12日) 中：5月消費者物価指数 中：5月生産者物価指数 印：4月鉱工業生産 馬：4月鉱工業生産	土：4月失業率 露：金融政策決定会合 伯：4月小売売上高 墨：4月鉱工業生産
土	6/11		
日	6/12		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

全体としては強いが一部に減速が見られる

経済・金利

- 6月FOMCの基礎資料となる地区連銀経済報告は「however」が多用されているところに特徴がある。経済活動や雇用市場・インフレ圧力は全体として見ればなお強い。「しかしながら」一部に減速が見られるといった文章構成。今週公表された経済指標は、まさにそれを裏付けるものだった。
- 5月のISM製造業景況感指数は56.1となり、市場予想比（54.5）、前月比（55.4）で共に上振れ。先行指標となる地区連銀サーベイがゼロ前後に急落していたことから、この結果は特に市場目線ではサプライズ。ただ、雇用指数が2020年11月以来の50割れとなるなど一部には減速も見られ、実際に5月のADP雇用統計は前月比+12.8万人でコロナ禍後の回復局面で最低の雇用増を記録。4月の個人消費支出は実質ベースで前月比+0.7%（3月：同+0.5%）と、インフレ調整後ベースでも堅調。一方、ミシガン大学の消費者信頼感指数は10年ぶりの低水準を更新するなど減速も見られる。

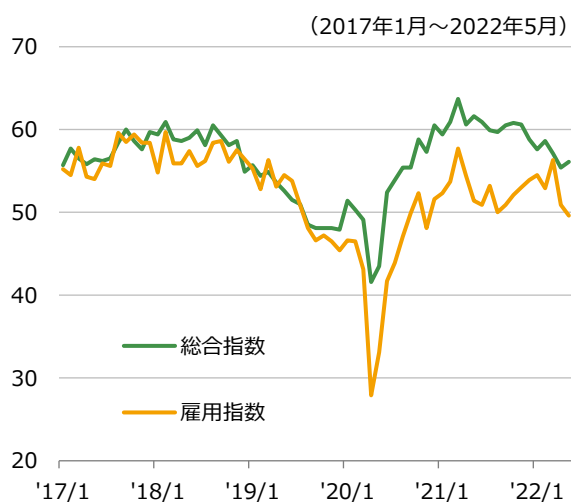
株式

- 2日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.45%と上昇。
- 3月S&PコアロジックCS住宅価格指数は前年比の伸び率が加速。5月ISM製造業景況感指数も上振れとなったものの、内数である雇用指数は下振れとまちまちな内容。株式市場は方向感に欠ける動きとなった。
- 2日にはマイクロソフトが、5月までの為替動向を受け業績見通しの下方修正を発表。しかし、為替以外のアップデートはなく、株価は寄付きの下落後、日中は反発した。主要銘柄の下方修正ではあったものの、需要や景気動向に対する示唆はなかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から2日（木）まで0.44%下落。一部で経済の減速感が見られる一方、先週強まった9月からの利上げペース減速の思惑が後退（金利が上昇）したことが、REITの重荷に。

米国：ISM製造業景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



インフレのピークアウトの確認：第二弾

経済・金利

- 先週に続き「インフレがピークを付けた」ことを確認することが市場のテーマ。
- 第一弾では、5月のADP雇用統計が前月比+12.8万人の雇用増。失業率を上昇も低下させない、人口増に応じた雇用増のペースが10万人程度とされるため、この雇用増のペースはリセッション懸念やインフレ懸念の緩和という点では良い数字（失業率が上昇するとリセッション懸念が高まる。失業率が低下するとインフレ懸念が高まる）。そして今晚の雇用統計での平均時給に注目。
- 第二弾では、特に消費者物価指数に注目。コア指数の市場予想は前月比+0.4%で、その場合前年比ベースでは5.2%となる（3月の6.5%がピーク）。ただ、インフレのピークアウトという点では、できれば前月比+0.3%以下の数値が欲しい。また、インフレ圧力が緩和する結果、市場が期待する9月FOMCでの利上げ休止（様子見）については、ブレイナードFRB副議長が「非常に想定しにくい」と釘を刺している。

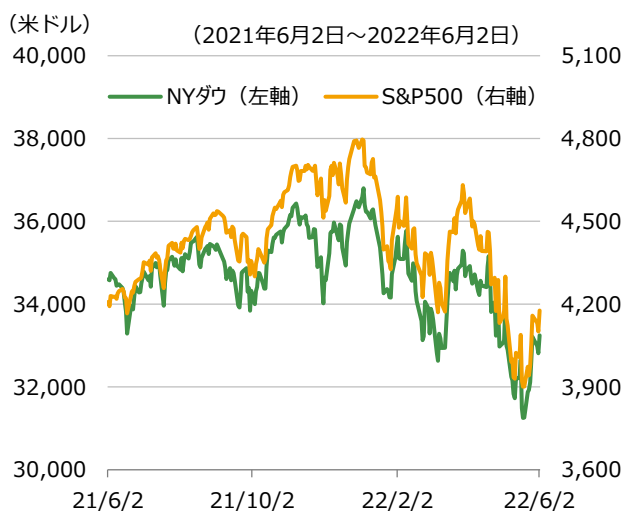
株式

- インフレピークアウトに対する市場の確信度が高まるか否かが目先のポイント。そのため、注目されるのは3日発表の5月雇用統計における賃金データと、10日（金）発表の5月CPIの2点。現時点の市場コンセンサスは、共に前年比伸び率の小幅鈍化となっている。
- 来週は上記以外の経済指標の発表が乏しいことに加え、再来週にFOMCを控えFRB高官の講演などもないため、材料不足になり易い週とみられる。週初は雇用統計の内容を精査し、株式市場の材料となる点があるか否かを精査したい。

REIT

- 5月消費者物価指数に注目。上振れれば6月と7月に続いて9月FOMCも0.5%ポイントの利上げ、下振れれば9月は0.25%ポイントに利上げ幅縮小との見方に傾きやすく、長期金利やREITの動向に影響を与え得る。

米国：株価指数

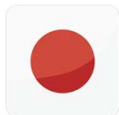


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

底堅い株価推移が継続

経済・金利

- 国内金利は中期ゾーン以降が上昇、特に超長期ゾーンの上昇が目立った。今週は骨太の方針2022、新しい資本主義の実行計画が公表された。発表内容を受け、拡張的な財政への思惑が入ったことが影響した模様。
- 日銀関連では黒田総裁の国会答弁や若田部副総裁の挨拶などに、今後の金融政策に対する新しい材料は特段なかった。
- 4月鉱工業生産は前月比▲1.3%。電子部品・デバイスが同▲6.6%となったほか、自動車工業も同▲0.6%と落ち込んだ。

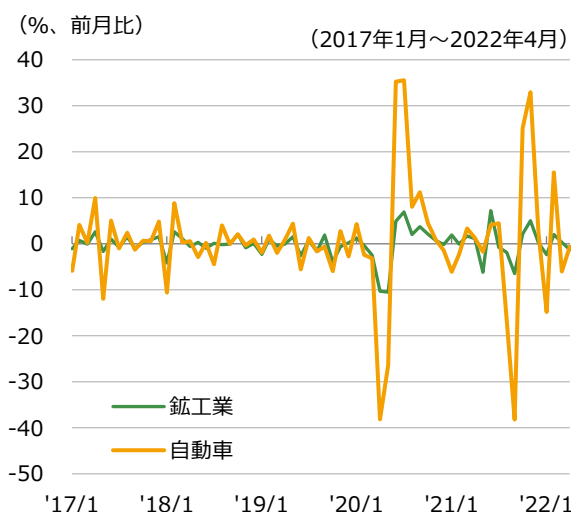
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から2日（木）まで1.18%上昇。30日に4月6日以来の2,000ポイント超えで引けると、その後も上昇が続き、2日まで5日続伸となった。外国人観光客の受け入れ再開への期待だけでなく、国内の個人消費の回復ぶりも投資家心理を支えているようだ。

株式

- 2日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.07%と上昇。
- MSCI指数の定期入れ替えに伴うマイナス影響（日本株は新規採用ゼロ、除外22銘柄であり、売り要因）があったものの、中国・上海市のロックダウン解除もあり、週を通じて見れば底堅い動きとなった。
- 3月S&PコアロジックCS住宅価格指数の前年比伸び率が拡大と、今週、米国の住宅価格やインフレピークアウトに対する追加的な支援材料は乏しかった。しかし、住宅価格指数は3月と古い時点のものであり、5月下旬から良化した株式市場のセンチメントが悪化することなかった。
- 6月1日から1日当たりの入国者数が2万人に拡大と政府の水際対策は緩和。更に今週に入り、政府が7月から3万人/日に拡大することを検討しているとも報じられた。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内は材料薄、米インフレ動向に注目

経済・金利

- 経済指標は、4月毎月勤労統計、4月国際収支、5月企業物価指数などの発表が予定されている。企業物価指数では、高い伸び率が続いている輸入物価指数に注目したい。
- 国内に材料が乏しい週になるとみられ、米国のインフレ動向が引き続き金融市場のセンチメントに影響を与えやすいとみられる。週初は、3日発表の5月米雇用統計の内容、及び、同日の米国市場の反応を確認して挑みたい。

REIT

- 9日（木）に5月都心オフィス空室率、10日（金）に5月投資部門別売買状況が発表される。5月の東証REIT指数は2,000ポイントで上値を抑えられる状況が続いたため、その売買主体を確認したい。また、東証REIT指数の2,000ポイントが上値抵抗線から下値支持線に変化するかも注目。

株式

- 国内は材料に乏しく、海外イベントの影響を受けやすいとみられる。
- 海外では、米雇用統計の賃金データや、米CPIで米国のインフレピークアウト期待に変化がみられるかが最も注目される点。週初は3日発表の5月雇用統計の内容、同日の米国市場の反応に注意したい。
- また、来週はECB理事会が予定されている。利上げに関する追加情報や、利上げによる欧州景気減速への警戒が高まらないかは注視したい。
- 上記点が株式市場のセンチメントを冷やす材料とならなければ、中国・上海市のロックダウン解除や、日本の水際対策緩和への期待により、底堅い株価推移が続きやすいと考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会

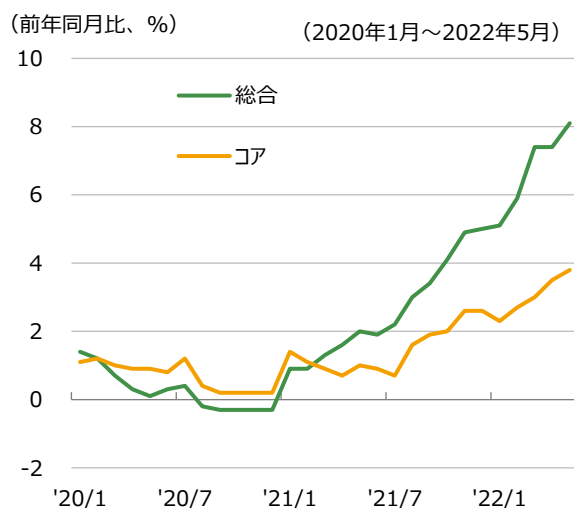
今週の振り返り

- **ドイツの5月HICP**は前月比+1.1%（4月+0.7%）、前年同月比+8.7%（同+7.8%）と上昇が加速し、市場予想を大きく上回った。また、**ユーロ圏の5月HICP**は前年同月比+8.1%（4月+7.4%）、コアが+3.8%（同+3.5%）と上昇が加速し、市場予想を上回った。エネルギーと食品以外の物価上昇も鈍化しておらず、欧州金利上昇に作用した。
- ECBのチーフエコノミストである**レーン理事**は、7月と9月は0.25%ポイント利上げが基準のペースと発言。中期的なインフレ見通しが2%の目標に沿っていると考えられる状況では漸進的な正常化アプローチが求められるとした。足元のインフレが加速しても中期インフレ見通しが高まらないうちは急速な利上げを避けるべきと考えているようだ。
- EU首脳は**ロシア産石油の輸入禁止（年内に9割禁止）**で合意した。ロシアからの石油輸入の3分の2を占める海上輸送分が禁輸対象となり、原油は6カ月以内、石油製品は8カ月以内に輸入が停止される。一方、パイプライン経由分は一時的に禁輸の対象外となるが、年末までにドイツとポーランドがパイプライン経由の輸入を止めることで、ロシアからの石油輸入の9割を停止する方針。残り1割（ハンガリー、スロバキア、チェコのパイプライン経由）は一時的な禁輸対象外のままとし輸入が維持される。

来週の注目点

- 9日（木）に**ECB理事会**が開かれる。インフレ抑制に向け、7月上旬にAPP（資産購入プログラム）を終了することを決定すると見込まれる。また、次回7月21日会合での利上げを示唆する可能性も高い。2023年末や24年末のCPI前年比予想などECBのインフレ見通しの修正次第で、市場の利上げ観測や金利が影響を受ける可能性もある。

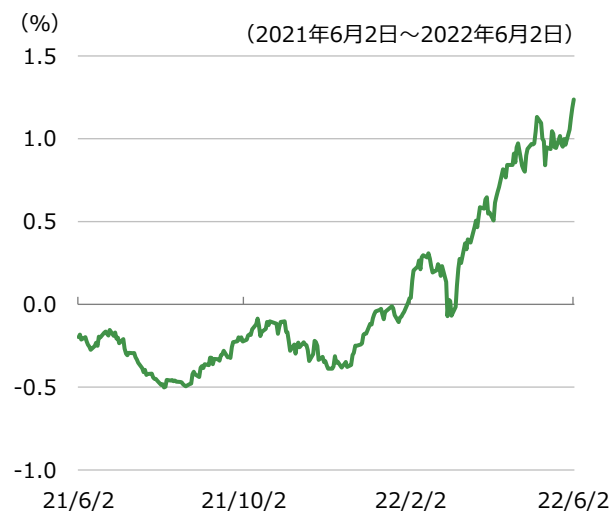
| ユーロ圏：EU基準消費者物価指数（HICP）



※コア：食品・エネルギー・アルコール・たばこを除く

(出所) リフィニティブ

| ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

原油高・金利上昇と円安・米ドル高

今週の振り返り

- 週初、ロシア産石油禁輸を巡る協議が難航するなか、ユーロは堅調に推移。パイプライン経由の輸入を暫定的に禁止の対象外とし、EU首脳はロシア産石油禁輸で合意する見通しとの報道を受け、ユーロ安・米ドル高に振れ、米ドル円が上昇。5月独CPIが市場予想を上回ると、ユーロは持ち直し、米ドル円は一段高となった。
- **EU首脳がロシア産石油禁輸で合意と報じられると、原油価格の上昇とともにユーロが反落し、他通貨も米ドルに対して下落。**5月ユーロ圏HICPが市場予想を上回り、欧州金利は上昇したが、米金利上昇もありユーロ安・米ドル高は止まらず、米ドル円は上昇。5月**米ISM製造業景況感指数**が市場の予想外に上昇したため、米金利上昇とともに米ドル円は130円台に上昇。米国以外でも金利が上昇し、クロス円も上昇。
- ロシアの原油生産が大幅に減少なら**サウジアラビアが増産の用意**があるとしたことから、原油価格が反落。米金利と米ドル円は頭打ちとなった一方で、欧州金利は上昇したためにユーロが米ドルや円に対して反発。その後、**OPECプラスが増産拡大**で合意するなかで原油価格が反発し、各国金利とともにクロス円が全般に上昇した。

来週の注目点

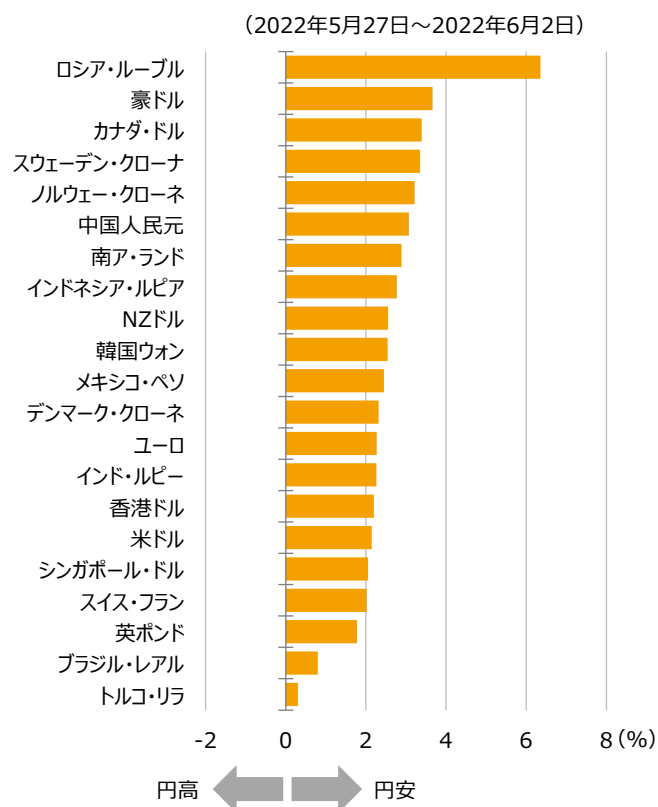
- **EUがロシアからの石油輸入を年内に大部分禁止**することから、**原油高・金利上昇と円安・米ドル高**が進むのかが注目される。OPECプラスは7月と8月の原油増産を日量64.8万バレルに拡大で合意したがロシア減産分の補填に十分とはいえず、中国・上海市のロックダウン解除による需要回復期待もあり、原油高・金利上昇と円安・米ドル高が進む可能性がある。ただ、次第にエネルギー供給不足やインフレ・金利上昇による景気悪化が懸念されることで、原油価格と金利が頭打ちとなり、円安・米ドル高も進みにくくなる展開か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して増価。労働党の下院での過半数獲得が確実となったことや、中国・上海市のロックダウン解除への期待などを背景に、週初から豪ドル高が進行。2日には市場センチメントの改善や銅など資源価格の上昇を背景に、更に豪ドルが買われた。
- **1-3月期実質GDP**は前期比+0.8%と市場予想(+0.7%)を小幅に上回ったほか、過去分も上方修正された。輸出数量の落ち込みや輸入数量の急増により純輸出がマイナスに寄与した一方、個人消費などの内需が成長をけん引した。家計貯蓄が潤沢であるため、インフレにもかかわらず当面は個人消費の堅調が続くそう。輸出数量の持ち直しにより、純輸出の改善も期待される。

来週の注目点

- 7日(火)に**RBA理事会**の結果が発表される。市場が予想する利上げ幅は0.25%ポイントと0.4%ポイントで分かれているため、発表後に金利・為替はどちらかに動く。当社は0.4%ポイントの利上げを予想。



カナダ | マクレムBOC総裁発言と雇用統計

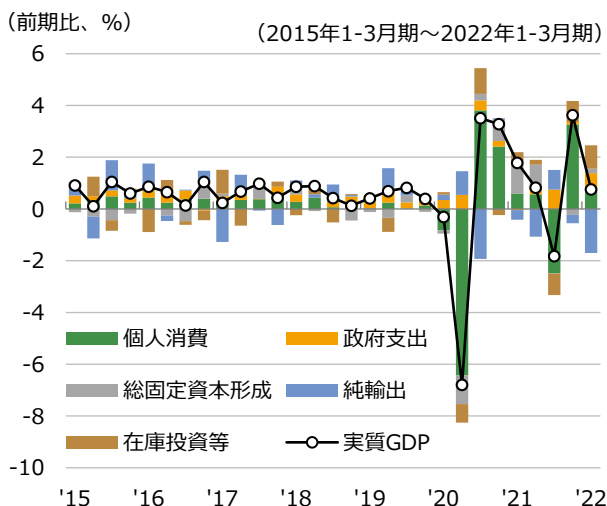
今週の振り返り

- カナダ銀行は1日の**金融政策決定会合**で市場予想通り政策金利を1%から1.5%に引き上げることを決定した。声明文ではインフレへの懸念を強調し、「2%のインフレ目標を達成するために、必要に応じて更に力強い措置を講じる用意がある」と述べられた。ここでの「更に」は、利上げ幅を0.75%ポイントに拡大させるというより、0.5%ポイントの利上げ継続を意図している可能性が高いと思われる。また、翌2日の講演で**ビュードライ副総裁**は、中立金利のレンジ上限(3%)かそれ以上への利上げが必要になる可能性が高まっていると発言した。2.5%(中立金利のレンジ中心)が単なる通過点であれば、9月会合で利上げ幅を縮小させる動機は乏しいということになる。

来週の注目点

- 9日(木)に**カナダ銀行のマクレム総裁**が、金融システムレビューの公表に合わせて記者会見を行うため、今後の金融政策に関する発言があるか注目。また、10日(金)発表の**5月雇用統計**も注目される。

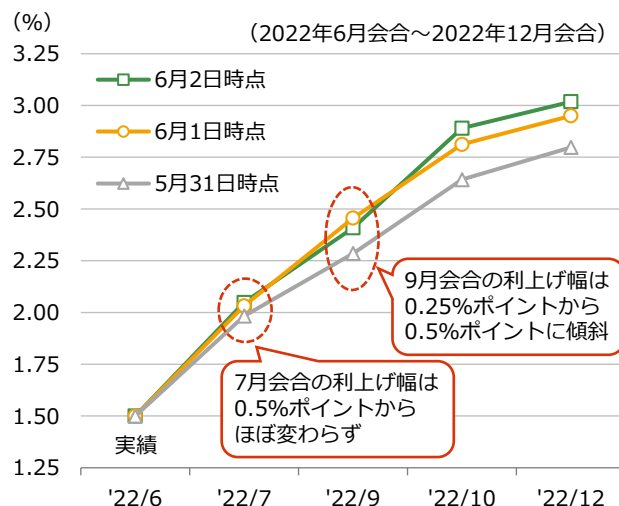
豪州：実質GDP



※棒グラフは項目別寄与度

(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

カナダ：市場が織り込む政策金利のパス



(出所) ブルームバーグ



中国 | 社会融資総量

今週の振り返り

- CSI300指数は、上海市政府が予定通りにロックダウンを解除したことや、追加の景気支援策を受け、前週末比で+2.2%。
- 1日、**上海市政府**は予定通りに感染抑制のための同市の**ロックダウンを解除**。公共施設と交通機関の利用開始や、企業の出勤が許され、生産活動の回復が本格化。一方で、72時間以内のPCR陰性証明を前提に外出が許されるため、不要不急の外出は抑制され、サービス業の回復は鈍いと予想。
- **追加の景気支援策**が発表され、金融市場のセンチメント改善に寄与。具体的には、8,000億元の政策銀行向け貸出枠の付与がインフラ投資を後押しすると期待されるほか、600億元を上限とした自動車購入税の10%から5%への引き下げが、2022年の自動車販売台数を1割程度増やすと見込まれ、関連株が上昇。

来週の注目点

- **5月の社会融資総量**が発表される予定。年後半の景気回復軌道の角度を判断する材料と考え、要注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

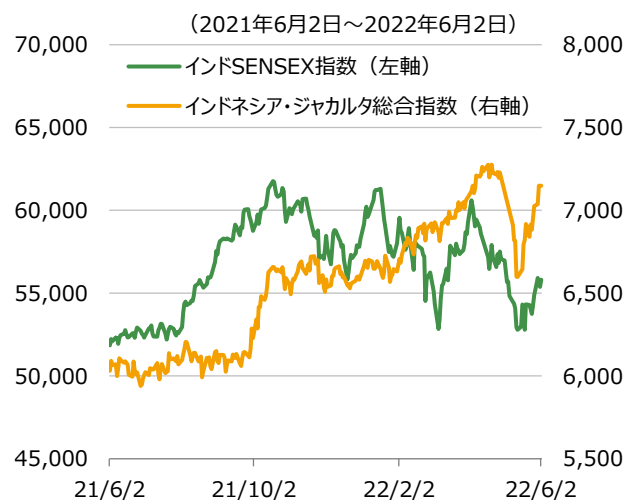
今週の振り返り

- 株式市場では、米株高もあり、インドとインドネシアを中心に、おおむね上昇。下落したのはフィリピンのみ。
- 各国の**5月製造業PMI**が発表されたが、一部の国を除き、おおむね横ばいに推移。インドネシアとマレーシアが低下したが、サプライヤーの納期の長期化などが主因とされ、中国上海市のロックダウンによるサプライチェーンの混乱が影響した可能性が高い。上海市のリオープニングにより問題が解消されると予想され、インド・ASEANの景気状況は引き続き良好と言えよう。
- 31日、**インド**気象局は同国の農業、経済に大きな影響を持つ**モンスーン（雨季）**について、例年より3日早く始まったと発表し、平均降雨量も平年並みと予測。インフレ懸念抑制に幾分寄与し、市場の下支えに。

来週の注目点

- **インド**が**金融政策決定会合**を行う予定。中銀の責務を果たすために9月までにCPI前年同月比を6%以下まで低下させる必要があり、0.50%ポイントの利上げを予想。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して減価した一方、円安により対円では増価。ブラジルの材料に対する市場の反応は乏しかった。
- **4月基礎的財政収支**は389億レアルの黒字で、財政は改善傾向が続いている。
- **5月製造業PMI**は4月の51.8から54.2に上昇。新規受注、生産、雇用を中心に全ての項目が押し上げに寄与した。また、世界的な原材料不足、中国のロックダウン、エネルギー価格の急変やウクライナ紛争がインフレ圧力を強めていると述べられるなど、PMIからインフレ沈静化の兆しは見えない。
- **1-3月期実質GDP**は前期比+1.0%と、市場予想の+1.2%を下回ったが、過去分が小幅に上方修正されており、結果的に経済は緩やかに拡大していたことが示された。

来週の注目点

- 9日（木）に**5月消費者物価指数**が発表される。4月の前年同月比+12.13%から小幅に鈍化すると見込まれており、インフレピークアウトを確認できるか注目される。



トルコ

リラは落ち着きを取り
戻せるか

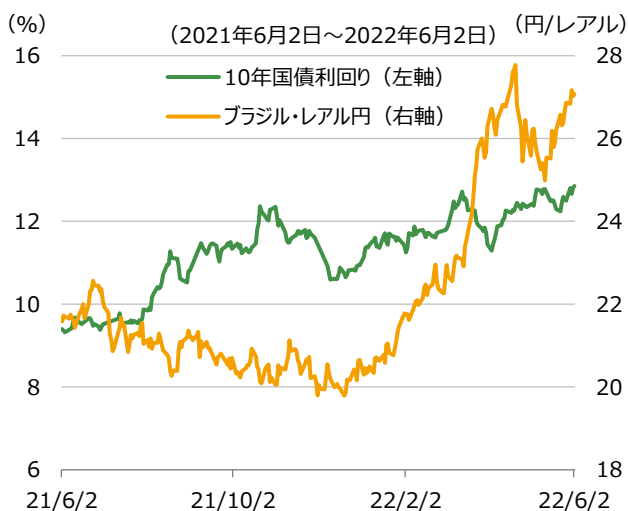
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して減価した一方、円安により対円では小幅に増価。
- **4月貿易収支**は61.1億米ドルの赤字。輸入の小幅な減少と輸出の増加により、3月の81.7億米ドルから赤字幅が縮小した。しかし、その後に貿易省が5月は106.8億米ドルの赤字（過去最大規模）との速報値を示しており、5月のリラ安は大幅な貿易赤字も一因であったことが示唆される。
- **1-3月期実質GDP**は前期比+1.2%（前年同期比+7.3%）と、巡航速度並みの成長を維持。強烈なインフレにより個人消費は前期比でマイナスに転じた一方、（インフレ対比での）低金利環境を背景に総固定資本形成が好調だった。ただし、**5月製造業PMI**は49.2と4月から変わらずで、3カ月連続の50割れとなっており、足元では景気の減速感が出ているようだ。

来週の注目点

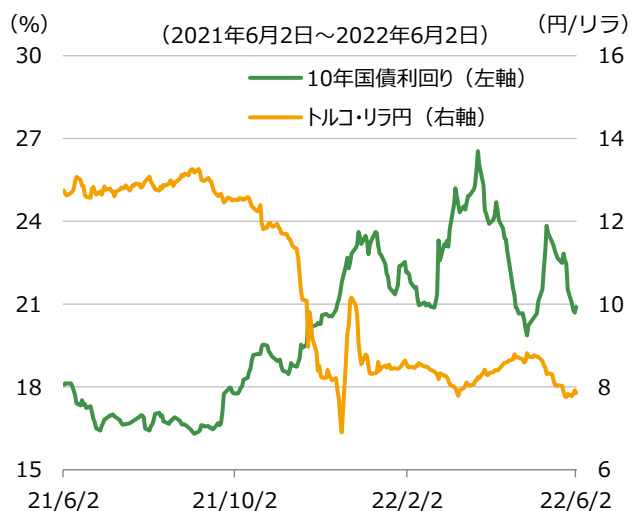
- トルコ・リラは、5月の大幅安から足元ではそのペースが緩やかになっており、このまま落ち着きを取り戻せるか注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		6/2	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	1.00%	0.50	0.75	-1.50	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	1.50%	0.50	1.25	-0.25	
豪州	キャッシュ・レート	0.35%	0.25	0.25	-1.15	
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45	
ブラジル	セリック・レート	12.75%	1.00	9.25	6.25	
英国	バンク・レート	1.00%	0.25	0.90	0.25	
インド	レポ金利	4.40%	0.40	0.40	-1.60	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.50	3.00	-1.25	
ロシア	1週間物入札レポ金利	11.00%	-3.00	6.00	3.25	
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		6/2	1カ月	1年	3年	
米国		2.91%	-0.07	1.32	0.78	
ドイツ		1.24%	0.27	1.44	1.44	
日本		0.24%	0.01	0.16	0.34	
カナダ		3.00%	0.06	1.51	1.51	
豪州		3.50%	0.24	1.82	2.04	
中国		2.81%	-0.03	-0.29	-0.49	
ブラジル		12.86%	0.44	3.46	4.09	
英国		2.16%	0.25	1.36	1.27	
インド		7.43%	0.32	1.43	0.40	
インドネシア		7.02%	0.03	0.60	-0.95	
メキシコ		8.69%	-0.45	2.07	0.67	
ロシア		10.05%	-0.27	2.79	2.06	
トルコ		20.90%	0.67	2.81	3.02	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		6/2	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	33,248	0.6%	-3.9%	34.0%	
	S&P500	4,177	0.5%	-0.7%	51.8%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,795	1.7%	-7.2%	15.7%	
日本	日経平均株価	27,414	2.2%	-5.3%	33.1%	
	TOPIX	1,926	1.5%	-0.8%	27.4%	
中国	MSCI中国	69.54	-0.5%	-37.5%	-6.2%	
インド	MSCIインド	1,927	-4.1%	6.9%	42.1%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,261	-4.9%	15.4%	2.7%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,289	-5.7%	-3.9%	34.2%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		6/2	1カ月	1年	3年	
米ドル		129.84	-0.2%	18.5%	19.9%	
ユーロ		139.55	2.0%	4.3%	15.4%	
カナダ・ドル		103.29	2.3%	13.4%	28.9%	
豪ドル		94.35	2.8%	11.1%	25.6%	
人民元		19.50	0.0%	13.6%	24.9%	
ブラジル・レアル		27.08	5.8%	25.5%	-1.9%	
英ポンド		163.30	0.4%	5.2%	19.4%	
インド・ルピー		1.67	-1.7%	11.4%	7.6%	
インドネシア・ルピア		0.90	-0.2%	16.9%	18.3%	
フィリピン・ペソ		2.46	-0.9%	7.2%	18.0%	
ベトナム・ドン		0.56	-0.9%	17.7%	21.0%	
メキシコ・ペソ		6.65	4.7%	20.8%	20.5%	
ロシア・ルーブル		2.04	11.6%	36.3%	23.4%	
トルコ・リラ		7.86	-9.9%	-38.4%	-57.6%	

		直近値	期間別変化率			
リート		6/2	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	23,017	-3.3%	1.2%	23.7%	
日本	東証REIT指数	2,012	1.3%	-4.0%	5.0%	

		直近値	期間別変化率			
商品		6/2	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	116.87	11.1%	69.8%	118.4%	
金	COMEX金先物価格	1,867	0.2%	-2.1%	42.9%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

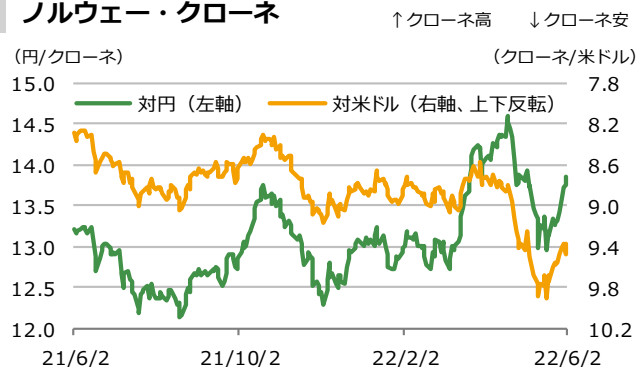
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

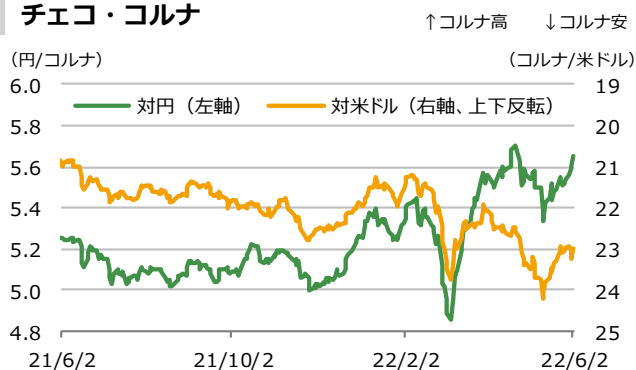
英ポンド



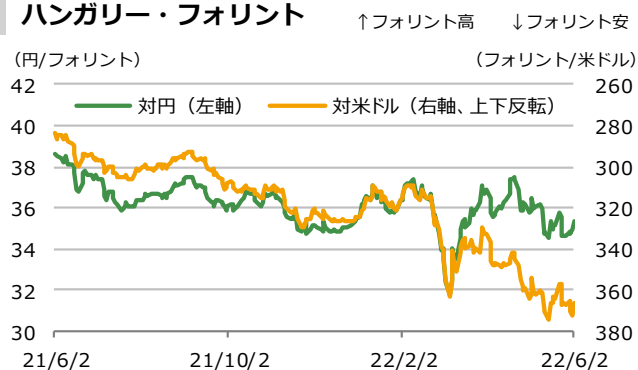
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



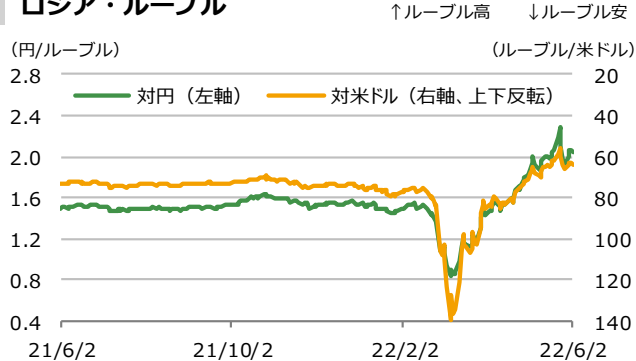
ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

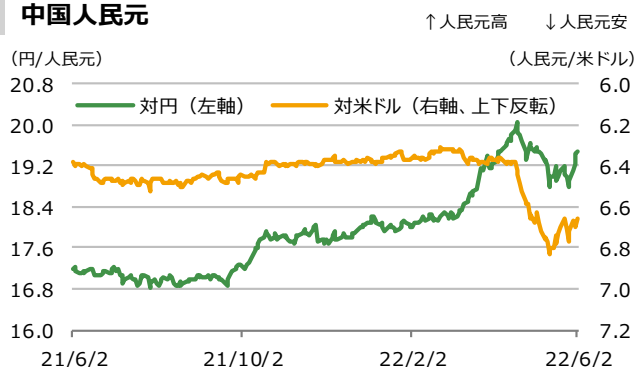


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

中国人民元



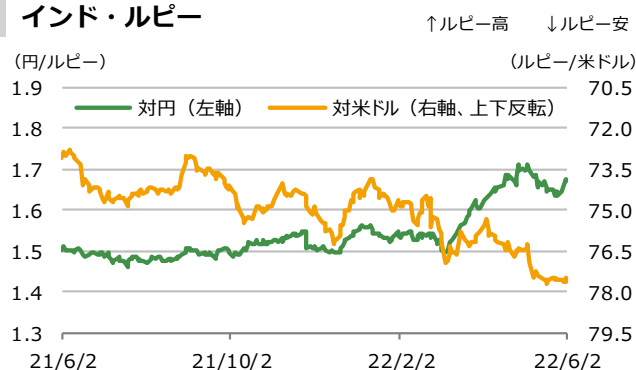
香港ドル



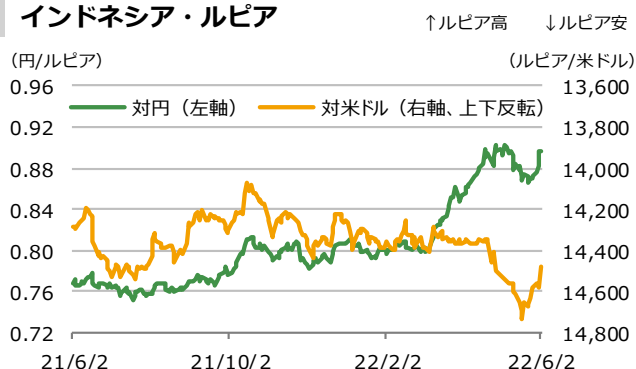
韓国ウォン



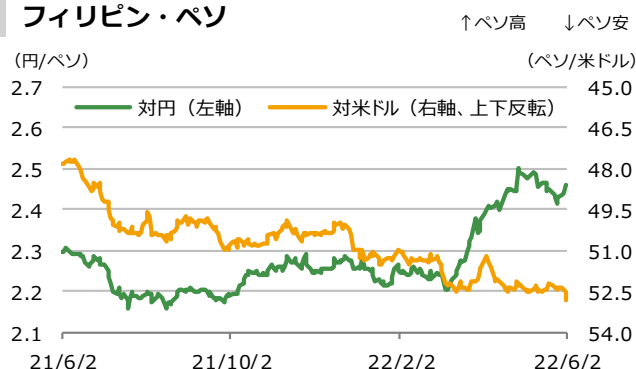
インド・ルピー



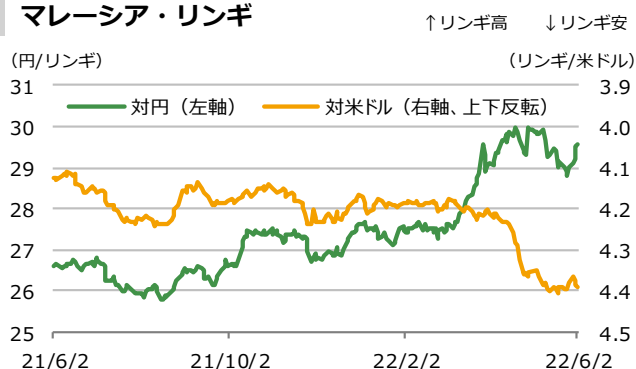
インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ



ベトナム・ドン



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

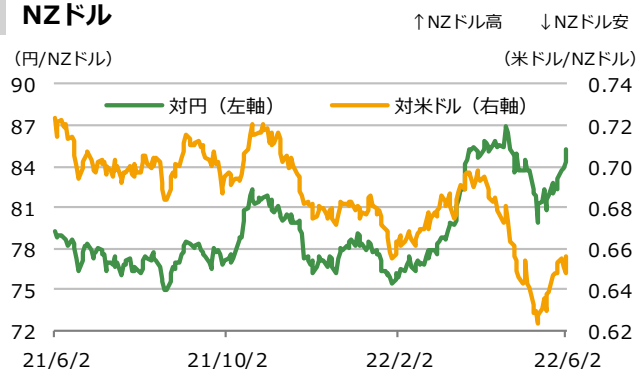
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

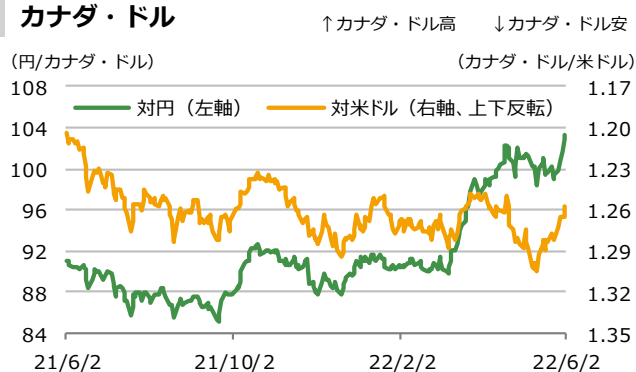
豪ドル



NZドル



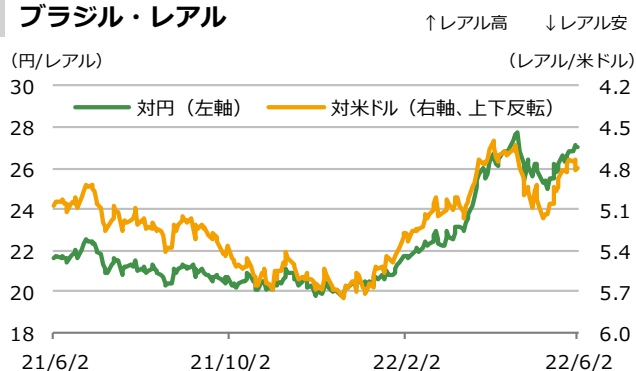
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



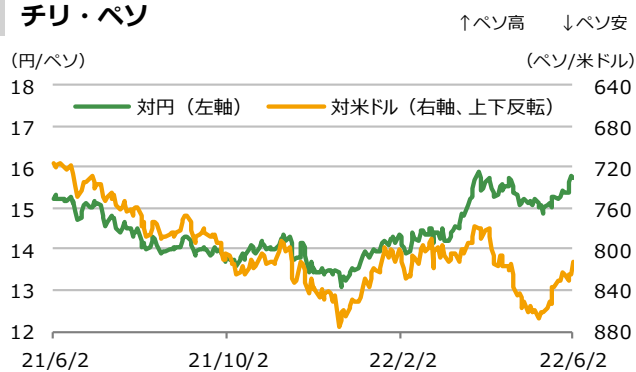
ブラジル・レアル



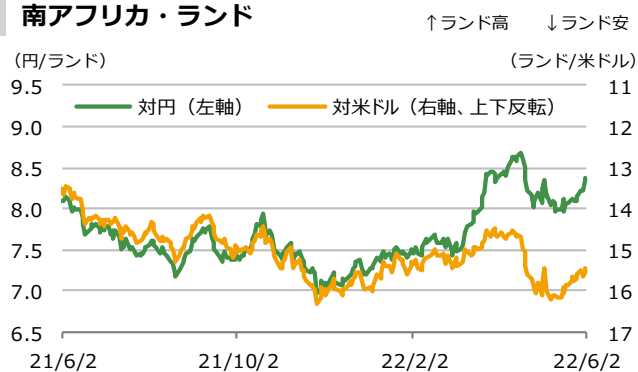
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

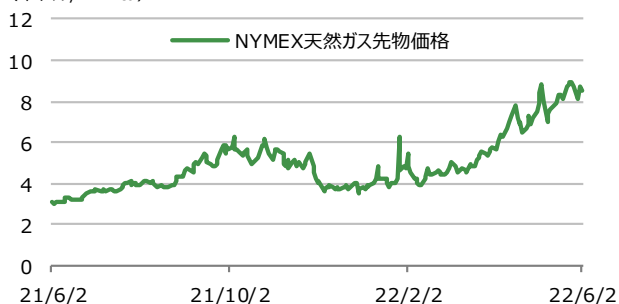
原油

(米ドル/バレル)



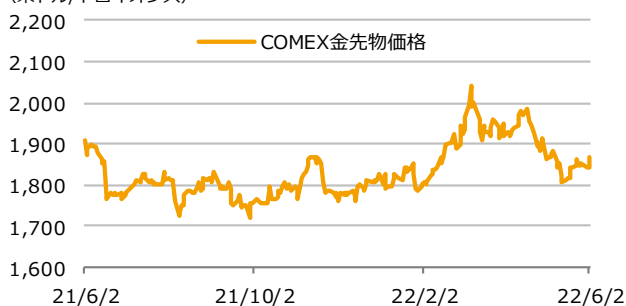
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



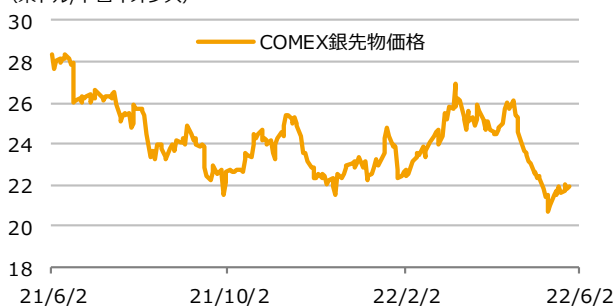
金

(米ドル/トロイオンス)



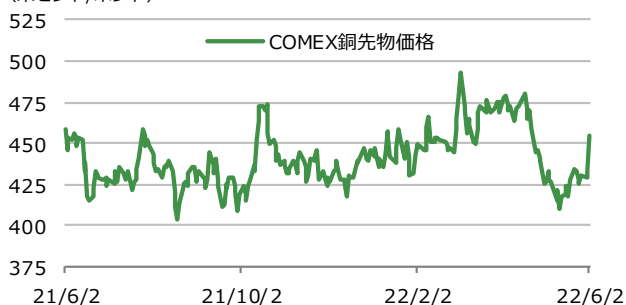
銀

(米ドル/トロイオンス)



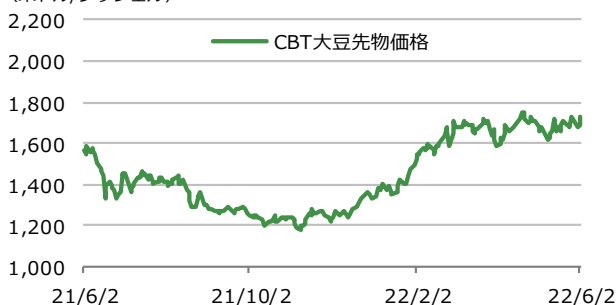
銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



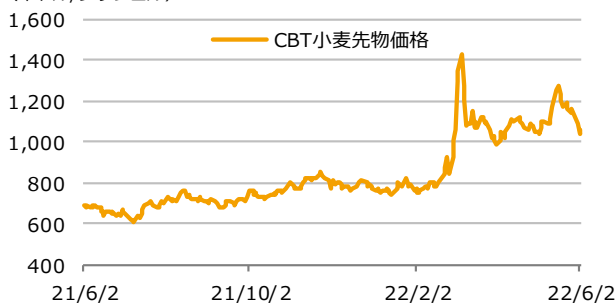
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

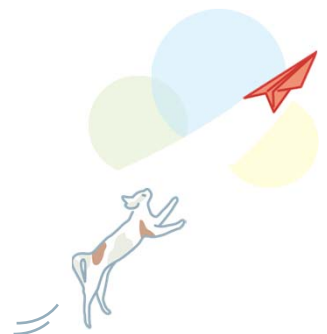
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール